



TITLE:

ピグー戦時財政とインフレーション

AUTHOR(S):

三谷, 道麿

CITATION:

三谷, 道麿. ピグー戦時財政とインフレーション. 経済論叢 1941, 52(5): 636-641

ISSUE DATE:

1941-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/131530>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷二十五第

月五年六十和昭

論叢

經濟學論の一節

文學博士 高田保馬

國家購買力と國民購買力

經濟學博士 谷口吉彦

信用の生産性

經濟學士 中谷實

支那中央銀行に關する二三の建議

經濟學士 徳永清行

時論

東亞の新體制について

經濟學博士 石川興二

研究

ナチスの農業勞働政策

經濟學士 中川與之助

ハルムス世界經濟學の政治的意味

經濟學士 松井清

說苑

北京市商會の同郷性

經濟學士 澤崎堅造

ピギー戰時財政とインフレーション

經濟學士 三谷道廣

附錄

彙報

外國雜誌論題

ビグー戦時財政と

インフレーション

三 谷 道 磨

— 此の小論はエコノミックジャーナル誌上に掲載されたビグーの論文「War Finance and Inflation」¹⁾の紹介である。

ビグーに就いては今更何等述べる必要はないと考へるが、彼はこの論文の冒頭に、戦時財政が経済政策と深く關聯する事を説き、假令今日の交戦諸國が財政上の理由で戦意を殺される事はないとしても、尙ほ戦時財政の拙劣は混亂を惹起し、恐慌をすら招來して戦争自体に直接有害であり、更に戦争に對する負擔の分配に影響して、國民道德を破壊し、間接に戦争に影響する事を説いてゐる。固より戦時財政の中心的課題は、インフレーションを惹起する事なく如何にして戦時に於ける膨大な國家の財政需要を充たすかにあるのである。

るが、ビグーは兩者の關係に就いて、國民經濟に於ける三つの異なつた事情を先づ區別してゐる。即ち

第一、國民經濟が不況であり、從つて勞働力及び機械の雇傭總量は、戦争の需要によつて増大され得る事情にある場合。

第二、敢えて嚴密な意味ではないが、既に完全雇傭の狀態にあり、從つて政府は不斷に増大する一國の經濟力を、悉く戦争並びに平和的な國家の需要に吸収し盡くす事情にある場合。

第三、同じく完全雇傭の狀態にあるが、一國の經濟力の中で政府が吸収する部分は、月々一定の水準を維持してゐる場合である。

彼はこの三つの狀態の各々に就いて、戦時財政とインフレーションの關係を究明してゐるが、時間的に觀て第一の場合が先づ起り、ついで第二の狀態が起り、第三の如き場合は殆どあり得ない事を認めながら、尙ほそれが他の場合よりも簡明であり、且つ分析も容易であるといふ理由で、先づ第三の場合から順次検討を

1) *Economic Journal*, Dec. 1940.

加へてゐるから、筆者の紹介も亦是に従うであらう。

二

一國の生産的資源が完全雇傭の状態にあり、其の U_n は政府の需要に充てられ、然も其の割合が一定であると假定すれば、月々の政府の支出は一國の支出の U_n であり、従つて一國の貨幣所得の U_n は政府の支出によつて生ずる譯である。

今若し一般民衆が其の消費及び新たな投資に對する支出を、政府が其の支出を増加すると同じだけ切り詰めるとすれば、貨幣所得は變らない。然るにこの民衆の支出切り詰めが政府の支出増加よりも少ない場合には、貨幣所得は増加する。

前の場合には「戦費はインフレーションに頼る事なく調達された」のであり、後の場合には「戦費はインフレーションの助力によつて調達された」のであるとビグーは云つてゐる。

戦時財政が右の意味でインフレーションの援けを借りたとすれば、物價と賃銀とは同じ比率で上昇する。

若し賃銀がおくれると明らかに勞働階級に不利である。何故かなら、銃後國民の利用し得べき實物所得は一定である事を前提にしてゐるから、勞働階級の分け前だけが減少すべき理由はないからである。然るにインフレーション財政の特徴は、云ふまでもなく定額所得者に累進的損失を與ゆる點にある。其の意味ではインフレーションの援けを借りるか否かは、國民の戦費分擔に著るしい差異を生ずる點を看過してはならないとビグーは述べてゐる。

然るに彼にとつてより一層重要な問題は、貨幣所得總量と現存の購買力 (stock of purchasing power in existence) との比率である。正常な状態に於ては、民衆は一定の比率で購買力を回轉させるから、貨幣所得總量と購買力との割合は不變に保たれてゐる。斯くて例へば、一年二五%乃至五〇%を超へない貨幣所得の増加ならば、金融界に混亂を惹起する事もなく可なり永續し得るのであるが、若しインフレーションの率が高いか、或ひは民衆が金融的に過敏である場合には、

常に貨幣に對する不信を招來する危險がある。即ち若し購買力が毎月二五%づつ増加するとすれば、人々は貨幣を受け取るや否や直ちに物に換へんと試みるであらう。斯くて貨幣所得は購買力の増加より以上の割合で増大するのである。其の結果價格は騰貴し、價格が騰貴すれば財政需要の増加は必然であり、即ち單純なインフレーションが駆け足のインフレーションに移行する。斯くて全經濟組織は崩壊し、戰爭自體が著るしく妨げられるから、インフレーションの中庸を得た使用ならば重大な危險もなく、且つ戰時に不馴れた租税を賦課する事は道德的にも良くないといふ理由で容認されるが、廣い範圍で是に頼る事は危險である。」と彼は述べてゐる。

以上の結論として、財政當局者は巨額の新紙幣の創造を避くべきであり、同時に實物資源に對する國家の需要と同額の貨幣所得を、租税と銀行信用の創造に頼らない公債とによつて集めねばならない。此の場合最も重大な事は、たゞ急速なインフレーションを防ぐ爲

めに、インフレーション的でない手段によつて必要なだけの貨幣所得を調達する事であつて、その他の事、例へば租税と公債(信用創造によらない公債、筆者註)との割合、如何なる租税を何人に課するか等は既に二次的問題であるとされてゐる。

三

次に完全雇傭の状態にあり、且つ政府の戰爭及び平和的需要に割り當てられる實物所得の割合は一定でなく、不斷に増加しつつあるものと假定する。此の場合にもインフレーションを避ける事は理論上不可能ではないが、租税及び公債(信用創造によらない公債)による政府收入の増加は、實際には政府の支出増加に遅れるから、戰爭の當初に於ける或る程度のインフレーションは恐らく必至であり、此の信用膨脹が加速度的になると眞のインフレーションに移行すると述べてゐる。

インフレーション的政策が採用されると、前述の如く貨銀は物價に比例して上昇する。然るに戰爭の擴大につれて、民衆が利用し得る實物所得の量は不斷に

減少する筈である。即ち民衆が支出した貨幣所得の額を物價水準で割つた商は減少する。従つて若し民衆の利用し得る實物所得の分け前が従來の $1K$ になるとすれば、（三）貨幣所得 従來の $1K$ になる筈である。斯くて民衆が彼等に與へられた實物所得の切り詰めに比例して其の支出額を減じないとすれば、物價は上昇する。

この支出の減少が従前の 1γ とすれば物價の上昇は $K\gamma$ である。即ち M の場合には物價は K 倍になり、 M の場合には物價は何等變動しない。

民衆の實物所得の切り詰めが極く僅かならば、貨幣所得者以外に振り向ける事が出来、従つて貨幣所得者は物價が上昇しただけ貨幣を上げる事が出来るが、常にそうとは限らず、殊に切り詰めが大きければ到底右の如くなり得ないから、貨幣所得者は物價に比例して無理に其の貨幣を引上げんとし、其の結果は必然にインフレーションの進行となるが、其の事がやがて直ちに彼等の目的の達成を妨げ、然も彼等をして更により

一層の要求を提出せしむる事になる。是こそが「手」に負えない螺旋形であり、貨幣貨幣率と物價とはお互ひの後を追ひ掛けて上昇し、此の過程が何等かの方法によつて統制されない限り、急速なインフレーション従つて經濟的破綻である。」とビグーは結論してゐる。

四

戦争が擴大し、新たな生産資源が利用される場合には、民衆の利用し得る實物所得は政府の消費増加に應じて減少するものではなく、更に全く減少しない場合すらあり得る。

此の場合には、實物所得總額の増加に適應する爲めに貨幣所得が増加しないとすれば、物價及び貨幣貨銀は低下して、生産に對する重大な摩擦と破綻とを惹起する。斯くの如きは固より防止すべきであるが、戦争の初期には不況期にあり、従つて雇傭量は増大するから、是に應ずる貨幣所得の増加は何等懸念するに當らない。此の種の膨脹はインフレーション的でないと呼ぶに最適であるとビグーは述べてゐる。

五

最後にビグーは、戦争の最初の一ケ年に於ける英國の狀態を具體的に検討する爲めに四ツの指標を擧げてゐる。即ち左の如くである。

- 一、銀行以外が所有する鑄貨と紙幣の量
- 二、銀行預金の量
- 三、貨幣貨銀總額
- 四、一般物價水準

以上四ツの指標は、若し凡てが圓滑に進行し、且つ生産力が不變であるならば、大體に於て貨幣所得と平行すべきものである。一九三九年八月乃至一九四〇年八月に於て、英蘭銀行の推計によれば、右の中

第一は、一九%、第二は、一一%上昇し、第三に就いては報告がないが、ポーレーの貨幣貨銀指數¹⁾は約一三%の上昇を示してゐるから、此の間の失業率の減少(八・七%から五・五%に低下)勞働強化等を考慮すれば、貨幣貨銀總額の増加を一八%乃至二五%と推定し得る。

最後に物價に就いては、商務局の卸賣物價指數²⁾は四

三%、スタティストのそれは四五%上昇し、他方勞働省の生計費指數³⁾は二一%の上昇に過ぎないが、生計費指數に就いては、物價統制並びに食糧等に對する政府補助金の影響を考慮する必要がある。

ビグーは是等の諸數字に就いてそれぞれ各別に考察し、更に是を綜合したる後、貨幣所得の膨脹が結局二五%以上ではなかつたと斷じ、此の膨脹から失業の減退と勞働の強化とを考慮すれば更に尠なく、恐らくは一五%であり、戦争第一年に於ける英國のインフレーションの進度は明らかに小さく、且つ危險なものではなかつたと結んでゐる。

六

以上ビグーの所論の大體を述べたが、要するに戦争の擴大はやがて完全雇傭の狀態に至り、然も政府需要は愈々増大するから、國民に與へられる實物所得は漸次減少するにも拘らず其の貨幣所得は増加する。従つて國民が消費を切り計めないかぎり物價は上昇してインフレーションの危險を否定し得ない。斯くて若しイ

1) Bowley's index of money wage-rates.
 2) Board of Trade index of wholesale prices.
 3) Statist whole sale number.
 4) Ministry of Labour's cost of living index.

インフレーションを避くべきであるとすれば、財政當局は國家が必要とする實物所得に對應するだけの貨幣所得を、租税と信用創造に頼らない公債とによつて獲得しなければならぬといふ結論に到達する。此の結論は前大戰以來の英國戰時財政の傳統的立場であるが、例へばケインズの如き既に是に飽き足らずとして強制貯蓄による國民購買力の回收を主張してゐる事は衆知の如くである。¹⁾

然るに實際問題としては、信用創造の手段に頼る事なく戦費を調達する事は殆ど不可能である。従つて問題はむしろ公債による購買力の創造とインフレーションとの關係にあるのであるが、此の場合恐るべきインフレーションを防ぐ方法は、從來の自由主義的政策によつては結局不可能であつて、極端な物價統制から進んで、例へば切符制度の如き徹底的消費規制による外はないものと考へる。即ちインフレーション対策も亦自由主義國家に於ける場合と、全體主義國家に於ける場合とによつて根本的に異なつた立場にある事を知らねばならない。